平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月13日

上場会社名　MICS化学株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7899　URL　http://www.c-mics.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 林　隆司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　企画管理部門長　(氏名) 木田　逸夫　TEL 0561-39-1211
定時株主総会開催予定日　平成24年7月30日　配当支払開始予定日　平成24年7月17日
有価証券報告書提出予定日　平成24年7月31日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	2,604	—	△9	—	15	—	△30	—
23年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益　24年4月期　△22百万円　(—%)　23年4月期　—百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	△5.82	—	△1.0	0.4	△0.4
23年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益　24年4月期　—百万円　23年4月期　—百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年4月期の数値については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	3,839	3,076	80.1	587.09
23年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本　24年4月期　3,076百万円　23年4月期　—百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年4月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	98	96	△40	716
23年4月期	—	—	—	—

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年4月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	6.00	—	4.00	10.00	52	—	—
24年4月期	—	4.00	—	4.00	8.00	41	—	1.4
25年4月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		524.1	

(注)1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年4月期の配送性向及び純資産配当率については記載しておりません。
2. 平成24年4月期の配当性向(連結)につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 平成25年 4月期の連結業績予想(平成24年 5月 1日～平成25年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350	—	25	—	10	—	0	—	—
通期	2,800	7.5	45	—	35	122.9	8	—	1.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期	5,850,000 株	23年4月期	5,850,000 株
② 期末自己株式数	24年4月期	609,674 株	23年4月期	608,710 株
③ 期中平均株式数	24年4月期	5,240,524 株	23年4月期	5,241,622 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年4月期の個別業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	2,514	1.5	1	△95.9	27	△54.7	△18	―
23年4月期	2,477	0.3	38	△69.2	60	△57.3	26	△64.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期	△3.52	―
23年4月期	4.99	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	3,795	3,073	81.0	586.56
23年4月期	3,817	3,126	81.9	596.42

(参考) 自己資本 24年4月期 3,073百万円 23年4月期 3,126百万円

2. 平成25年 4月期の個別業績予想(平成24年 5月 1日～平成25年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	4.8	10	―	2	―	0.38
通期	2,700	7.4	40	46.2	15	―	2.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

当社は、平成24年6月15日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
３．経営方針 …… 3
（１）会社の経営の基本方針 …… 3
（２）目標とする経営指標 …… 3
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 3
（４）会社の対処すべき課題 …… 3
４．連結財務諸表 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 12
（７）追加情報 …… 13
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（連結包括利益計算書関係） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復の兆しが見えた一方、円高の進行や原油価格高並びに電力供給不安などに加え、タイで発生した洪水、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速懸念など、依然として先行き不透明かつ厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは主力の食品分野におきましては、新製品投入による市場の拡大活動、医療分野、自動車分野への事業拡大に挑戦してまいりました。また、重点地域への人材投入など地域戦略における売上拡大を目指しました結果、売上高は26億4百万円となりました。

一方厳しい経営環境の中、全社挙げて経費削減を推進するとともに、複数社購買や海外原料調達など効率的な原材料購入を更に推進いたしましたが、原油・ナフサ価格の高騰による原材料費への影響は大きく、販売価格への転嫁についても長引くデフレ状況の中で困難を極め、その結果、営業損失は9百万円となりました。また、営業外収益として貸付金受取利息等計上を加算した後の経常利益は15百万円、特別損失としての工場建替に伴う固定資産除却損や投資有価証券売却損並びに電話加入権の減損損失を計上した結果、当期純損失は30百万円となりました。

用途別の売上高につきましては次のとおりであります。なお、当社はプラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしておりません。

食品分野では、深絞りフィルム、ソフトラップ（新素材使用）などの新製品による新たな需要を開拓した結果、惣菜、水産分野が増加し16億44百万円となりました。

非食品分野では、自動車産業向け製品が順調に増加し4億99百万円となりました。

商品につきましては、子会社のシュリンクラベルフィルム加工の売上が加わったことやＳＰパック及び防錆フィルムが着実に市場へ浸透してきたことにより4億60百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、食品分野では新製品の積極的な市場導入と新規市場分野の開拓、非食品分野では医療向けや今期導入した産業向けの新製品拡販等を進め、これら販売増を支える製造インフラ整備を実施することで、売上高は28億円を計画しております。利益面では、不透明な原油相場による材料費の継続的な高騰を考慮し、工程改善や経費削減等の活動をアグレッシブに推進しつつ、製品の適正市場価格の反映も検討し、営業利益は45百万円、経常利益は35百万円、当期純利益は8百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は38億39百万円となり。負債につきましては、7億62百万円となりました。純資産につきましては、30億76百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて1億54百万円増加し、当連結会計年度末には7億16百万円となりました。

また、当事業年度中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は98百万円となりました。

これは減価償却費85百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は96百万円となりました。

これは投資有価証券の売却による収入1億円、貸付金の回収による収入8億円等がありましたが、貸付けによる支出8億円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は40百万円となりました。

これは配当金の支払による支出41百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年４月期	平成22年４月期	平成23年４月期	平成24年４月期
自己資本比率（%）	85.5	83.6	81.9	80.1
時価ベースの自己資本比率（%）	38.5	55.6	43.0	36.4

※　自己資本比率：自己資本／総資産
　　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので表示を省略しております。
（注３）インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息・割引料がないため表示を省略しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会の期待し要求する製品を作り、それによって発展する企業でありたい。よって会社の発展と社員の幸福が一致する経営を期す。」の経営理念のもと、多層チューブフィルム業界のパイオニアとして堅実に成長してきました。食品包装分野で安定的に成長しつつ、今後の成長分野として期待できる電子部品用・医療用・産業用を柱とする非食品分野に対する高機能製品の開発により事業拡大を図ることを基本戦略としております。また今後の企業成長のためには環境問題への取り組みが重要と判断し、2001年４月にＩＳＯ14001の認証を取得するとともに、現在工場内生産ロスのゼロ・エミッションを目標とし、循環型社会の一翼を担う企業として環境マネジメントシステムの継続的な向上を目指してまいります。

また経営理念の実現のために、目標管理制度を基にした人材の育成と経営・会計の透明性並びに法令の遵守を経営の基本方針として、顧客・社員・株主並びに社会に報いることが出来る調和のとれた企業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行なうため、ＲＯＥ（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。平成24年度のＲＯＥ目標を３％以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成20年度を初年度とし平成24年度を最終年度とする新中期経営計画「３・４・ＧＯ！」（サン・シー・ゴー）を進めており、最終年度の経営目標に向かって、平成24年度は
①品質力・生産力・営業力を更に”深化”させ、厳しい市場環境を勝ち抜く。
②開発力の発揮で、新たな機能に”進化”したフィルムを市場導入する。
③中期経営計画「３・４・ＧＯ！」に沿って、種を蒔き、行動を重ねた新たな挑戦の”真価”をいよいよ発揮する。

上記取り組みを着実に推進し、顧客ニーズを先取りした魅力ある製品、心地よいサービスを継続的に提供していくことにより競争力を維持強化することに加え、海外進出を含めて、攻めの市場開拓の検討も実行し、更なる飛躍を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、経済政策等により景気は緩やかな回復基調でありましたが、この度の東日本大震災とそれに伴う原発事故の大きな影響が想定される中、極めて不透明な状況が続くものと思われます。更に、原油・ナフサ価格の動向は当社経営にとって大きな要因であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年４月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	716,576
受取手形及び売掛金	784,412
商品及び製品	66,492
仕掛品	17,183
原材料及び貯蔵品	38,018
繰延税金資産	14,033
関係会社短期貸付金	800,000
その他	25,677
貸倒引当金	△855
流動資産合計	2,461,539
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	200,677
機械装置及び運搬具（純額）	147,332
土地	634,701
リース資産（純額）	8,712
建設仮勘定	83,890
その他（純額）	3,557
有形固定資産合計	1,078,873
無形固定資産	
その他	279
無形固定資産合計	279
投資その他の資産	
投資有価証券	244,551
繰延税金資産	17,748
その他	37,325
貸倒引当金	△1,026
投資その他の資産合計	298,589
固定資産合計	1,377,741
資産合計	3,839,281

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年４月30日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	473,397
短期借入金	21,369
リース債務	3,049
未払法人税等	6,483
賞与引当金	19,525
その他	159,931
流動負債合計	683,755
固定負債	
長期借入金	10,239
リース債務	6,098
退職給付引当金	1,645
役員退職慰労引当金	50,120
資産除去債務	10,500
その他	400
固定負債合計	79,002
負債合計	762,757
純資産の部	
株主資本	
資本金	774,000
資本剰余金	1,150,310
利益剰余金	1,841,047
自己株式	△263,150
株主資本合計	3,502,206
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△38,150
土地再評価差額金	△387,533
その他の包括利益累計額合計	△425,683
純資産合計	3,076,523
負債純資産合計	3,839,281

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）
売上高	2,604,834
売上原価	1,868,057
売上総利益	736,776
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	108,509
役員報酬	91,125
従業員給料及び手当	252,185
賞与引当金繰入額	12,296
役員退職慰労引当金繰入額	9,495
貸倒引当金繰入額	△150
その他	272,957
販売費及び一般管理費合計	746,418
営業損失（△）	△9,641
営業外収益	
受取利息	13,467
受取配当金	1,269
受取補償金	3,589
作業くず売却益	5,916
その他	2,208
営業外収益合計	26,451
営業外費用	
支払利息	558
売上割引	550
営業外費用合計	1,109
経常利益	15,700
特別損失	
固定資産除却損	14,474
投資有価証券売却損	13,335
減損損失	4,000
特別損失合計	31,810
税金等調整前当期純損失（△）	△16,109
法人税、住民税及び事業税	9,851
法人税等調整額	4,527
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△30,488
当期純損失（△）	△30,488

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△30,488
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,403
その他の包括利益合計	8,403
包括利益	△22,084
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	△22,084

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	774,000
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	774,000
資本剰余金	
当期首残高	1,150,310
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	1,150,310
利益剰余金	
当期首残高	1,913,461
当期変動額	
剰余金の配当	△41,926
当期純損失（△）	△30,488
当期変動額合計	△72,414
当期末残高	1,841,047
自己株式	
当期首残高	△262,861
当期変動額	
自己株式の取得	△289
当期変動額合計	△289
当期末残高	△263,150
株主資本合計	
当期首残高	3,574,910
当期変動額	
剰余金の配当	△41,926
当期純損失（△）	△30,488
自己株式の取得	△289
当期変動額合計	△72,703
当期末残高	3,502,206

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△46,553
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403
当期変動額合計	8,403
当期末残高	△38,150
土地再評価差額金	
当期首残高	△387,533
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	△387,533
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△434,086
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403
当期変動額合計	8,403
当期末残高	△425,683
純資産合計	
当期首残高	3,140,824
当期変動額	
剰余金の配当	△41,926
当期純損失（△）	△30,488
自己株式の取得	△289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,403
当期変動額合計	△64,300
当期末残高	3,076,523

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（△）	△16,109
減価償却費	85,730
減損損失	4,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,090
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,288
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,086
受取利息及び受取配当金	△14,736
有形固定資産除売却損益（△は益）	14,474
売上債権の増減額（△は増加）	18,866
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,659
仕入債務の増減額（△は減少）	1,428
その他	8,961
小計	94,810
利息及び配当金の受取額	15,732
法人税等の還付額	10,174
法人税等の支払額	△22,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△45,675
投資有価証券の売却による収入	100,169
子会社出資金の取得による支出	△10,500
貸付けによる支出	△800,100
貸付金の回収による収入	800,440
その他	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（△は減少）	△2,000
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△6,639
自己株式の取得による支出	△289
配当金の支払額	△41,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,693
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	154,306
現金及び現金同等物の期首残高	562,269
現金及び現金同等物の期末残高	716,576

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　１社
連結子会社の名称
エイワファインプロセシング株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社
米可思化学商貿（蘇州）有限公司
（連結の範囲から除いた理由）
非連結会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社エイワファインプロセシング株式会社の決算日は、３月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
ロ　たな卸資産
(a)　製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(b)　商品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(c)　貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ　有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、平成19年３月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。
また、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く）のうち、平成19年３月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　４～45年
機械装置及び運搬具　　２～12年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
ハ　リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
イ　貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
ロ　賞与引当金
当社及び国内連結子会社は従業員の賞与金の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
ハ　退職給付引当金
国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しております。
ニ　役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払い預金のほか、取得日より３ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結包括利益計算書関係)
当連結会計年度（自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日）
※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△4百万円
組替調整額	13
税効果調整前	8
その他有価証券評価差額金	8
その他の包括利益合計	8

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年５月１日　至平成24年４月30日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年５月１日　至平成24年４月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10％を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年５月１日　至平成24年４月30日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年５月１日　至平成24年４月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年５月１日　至平成24年４月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

当連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	
１株当たり純資産額	587.09円
１株当たり当期純損失金額	5.82円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 （平成24年４月30日）
純資産の部の合計額（千円）	3,076,523
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,076,523
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	5,240

３．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）
当期純損失額（千円）	30,488
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る当期純損失額（千円）	30,488
期中平均株式数（千株）	5,240

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）
該当事項はありません。